

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月20日
【事業年度】	第23期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社オートウェーブ
【英訳名】	AUTOWAVE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣岡 大介
【本店の所在の場所】	千葉県稲毛区宮野木町1850番地
【電話番号】	043-250-2669
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼法務・IR部長 廣岡 耕平
【最寄りの連絡場所】	千葉県稲毛区宮野木町1850番地
【電話番号】	043-250-2669
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼法務・IR部長 廣岡 耕平
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第19期 平成20年3月	第20期 平成21年3月	第21期 平成22年3月	第22期 平成23年3月	第23期 平成24年3月
売上高(千円)	23,624,322	15,551,117	13,294,639	11,175,982	10,847,615
経常利益又は経常損失() (千円)	872,649	767,187	535,998	113,823	184,832
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	2,104,486	648,377	895,015	510,448	94,606
包括利益(千円)				510,448	94,606
純資産額(千円)	2,634,903	1,938,013	2,201,547	1,691,087	1,850,693
総資産額(千円)	11,322,963	10,025,777	10,365,186	9,955,563	9,919,938
1株当たり純資産額(円)	474.68	349.14	163.67	125.72	128.07
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	379.12	116.81	106.07	37.95	6.95
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)					
自己資本比率(%)	23.3	19.3	21.2	17.0	18.7
自己資本利益率(%)	56.0	28.4	43.2	26.2	5.3
株価収益率(倍)					11.95
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	268,493	350,767	719,560	15,358	230,729
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	378,128	752,638	173,633	35,679	105,530
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	976,428	462,436	926,402	472	76,023
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	558,098	497,533	530,740	510,892	560,068
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	669 (155)	565 (104)	430 (85)	385 (73)	355 (91)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第19期～第21期までは、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第22期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第23期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第19期 平成20年3月	第20期 平成21年3月	第21期 平成22年3月	第22期 平成23年3月	第23期 平成24年3月
売上高(千円)	17,936,534	15,140,250	12,969,865	11,113,632	10,777,952
経常利益又は経常損失() (千円)	865,130	787,663	544,478	113,039	192,760
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,833,478	654,786	820,144	468,561	108,231
資本金(千円)	839,400	839,400	1,418,675	1,418,675	1,451,175
発行済株式総数(株)	5,551,000	5,551,000	13,451,000	13,451,000	14,451,000
純資産額(千円)	2,482,720	1,779,421	2,117,827	1,649,253	1,822,485
総資産額(千円)	11,160,592	9,882,637	10,302,054	9,918,772	9,902,702
1株当たり純資産額(円)	447.26	320.57	157.45	122.61	126.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	330.30	117.96	97.19	34.84	7.95
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)					
自己資本比率(%)	22.2	18.0	20.6	16.6	18.4
自己資本利益率(%)	52.8	30.7	42.1	24.9	6.2
株価収益率(倍)					10.44
配当性向(%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	604 (145)	495 (96)	362 (78)	312 (70)	288 (88)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第19期～第21期までは、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第22期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第23期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	変遷の内容
平成2年9月	自動車用品・部品の販売を目的として㈱オートウェーブを資本金30百万円で設立
平成2年12月	自動車用品・部品の取付整備を目的として、㈱ピットライヴを資本金10百万円で設立
平成3年4月	千葉市に宮野木店を開店、営業開始
平成6年11月	千葉県富里町（現富里市）に富里店を開店
平成7年2月	自動車の車検整備および自動車用品・部品の取付を目的として、㈱ベルガレージを資本金10百万円で設立
平成8年4月	㈱ピットライヴを吸収合併し、資本金1億4百万円となる
平成8年4月	千葉県沼南町（現柏市）に柏沼南店を開店
平成8年11月	東京都中央区に晴海店を開店
平成8年11月	自動車オイル専門店「オイルボーイ」の店舗業態開始
平成11年6月	カーステレオ・カーナビゲーション等の卸売を目的として㈱シーエムサウンドを10百万円で設立
平成11年7月	自動車用品卸会社㈱七虹の発行済株式の全株を取得し、100%子会社とする
平成11年9月	当社関連会社㈱ベルガレージの発行済株式の全株を取得し、100%子会社とする
平成12年1月	株式交換により㈱シー・エフ・シーを100%子会社とする
平成12年9月	日本証券業協会店頭売買有価証券に登録
平成13年5月	浦和市（現さいたま市緑区）に浦和店を開店
平成13年6月	千葉市中央区に浜野店を開店
平成15年7月	埼玉県戸田市に美女木店を開店
平成15年10月	横浜市中区に新山下店を開店
平成16年2月	㈱コンフォート（アミューズメント施設運営）を買収し100%子会社とする
平成16年4月	東京都町田市に たま・さかい店を開店
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年12月	当社の保有する子会社㈱コンフォートの全株式を譲渡
平成20年1月	当社の保有する子会社㈱七虹の全株式を譲渡
平成22年3月	当社の100%子会社㈱シー・エフ・シーを吸収合併
平成22年4月	当社の100%子会社2社㈱シーエムサウンド、㈱ばるクルを吸収合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場

3【事業の内容】

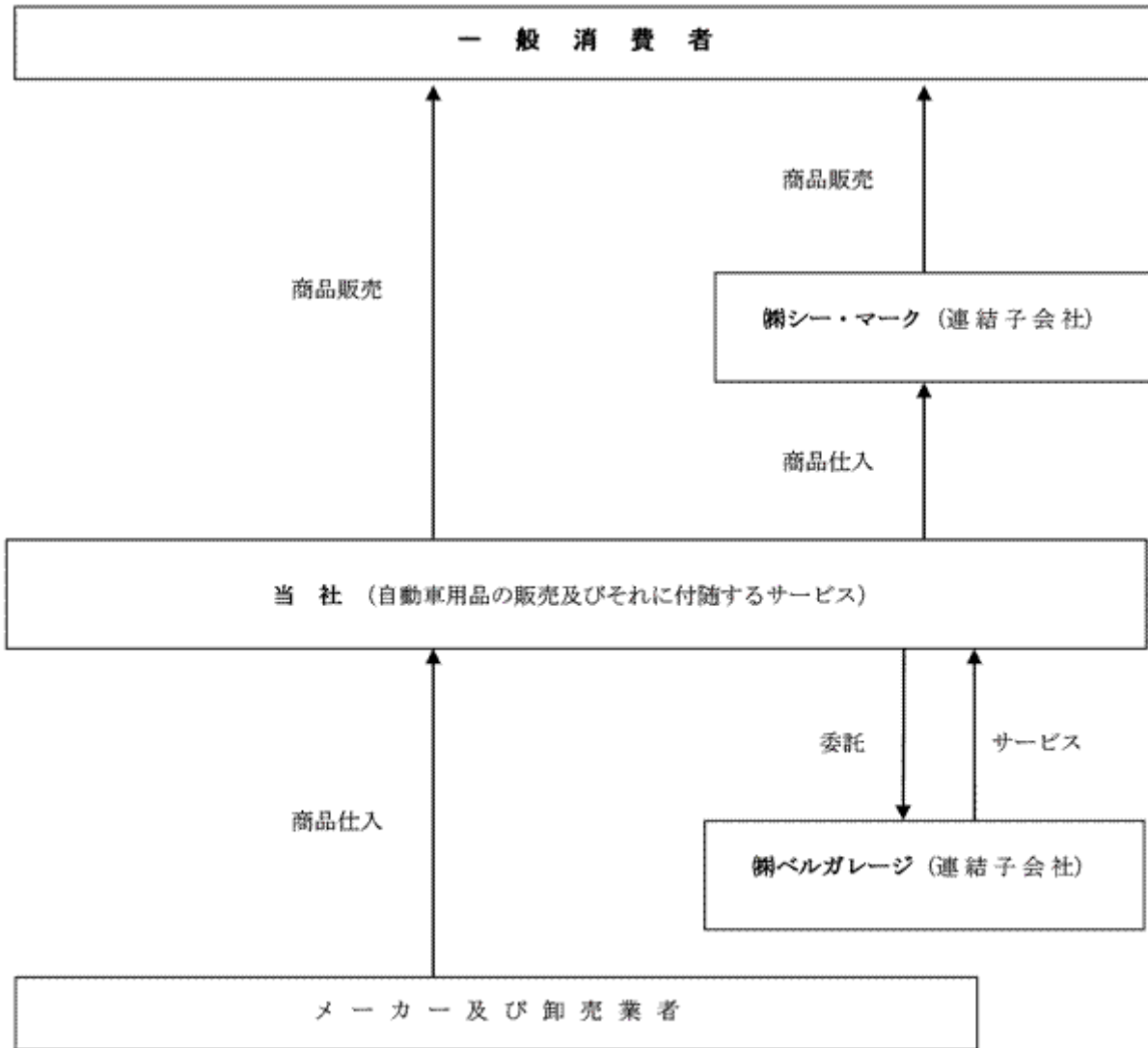
当社グループは当社及び子会社3社（内連結子会社2社）で構成され、自動車用品の販売及びそれに付随するサービス（取付け、整備および車検等）を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

自動車用品販売事業

当社は一般消費者に対して、自動車用品の販売を行っております。当社の仕入先は、外部一般自動車用品卸売業者であります。車検及び整備は㈱ベルガレージに委託しております。㈱シー・マークは、当社より仕入れた商品販売しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) ← 印は商品・サービスの流れを表しております。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
㈱ベルガレージ	千葉県花見川区	60,000	自動車用品の販売 事業	100.0	車検及び整備の委 託、設備の賃貸借
㈱シー・マーク	千葉県稲毛区	30,000	自動車用品の販売 事業	82.8	営業上の取引

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車用品販売事業	355 (91)
合計	355 (91)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。()内は外数で嘱託及びアルバイト人員であり、労働時間を8時間に換算し、平成24年2月16日から3月15日の総労働時間に基づき算出した人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
288(88)名	36.6	9.9	3,930,153

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車用品販売事業	288 (88)
合計	288 (88)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。()内は外数で嘱託及びアルバイト人員であり、労働時間を8時間に換算し、平成24年2月16日から3月15日の総労働時間に基づき算出した人数であります。

2. 平均年間給与は、平成23年4月から平成24年3月を対象期間とし、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から復旧・復興が進み回復の兆しが見られるものの、タイの大洪水による世界経済の減速、円高による輸出の減少、原油価格の高騰等により、先行きは不透明な状況が続いております。カー用品業界におきましては、地上波テレビのデジタル放送への移行による地デジ対応関連商品の売り上げ増、タイヤ値上げ前の駆け込みや全国的な寒波等による需要の増加がありました。

しかしながら、依然として消費者の生活防衛意識や節約志向は解消されず、経営環境は厳しいものとなっております。

このような状況の中、当社グループは「平成23年度経営計画」に着手しております。この計画は、前連結会計年度の計画乖離を踏まえ、1店舗ごとの利益創出構造を確立させ、タイヤ、車検、車販売・買取、カーケアなどのメンテナンスを中心とした強化・拡大部分門にリソースを集中し、経費の見直し・削減を継続するとともに、計画と実績の差異の検証を行ない、原因と対策が打ち出せる月次評価を実行するものであります。更に組織を見直し、機動的な体制で取り組み、顧客満足度向上のための永続的かつ迅速的な工夫改善、地域性を生かした営業活動によりトップラインを確保することを課題としております。

商品別の売上高につきましては、車検が既存店前期比102.0%、車販売・買取が既存店前期比142.1%、板金が既存店前期比127.0%となるなど、堅調に推移いたしました。タイヤは、値上げ前の駆け込み需要や全国的な寒波等の影響もあり既存店前期比98.2%、オーディオは、地デジ対応関連商品やE T C助成金等の影響もあり既存店前期比97.5%と健闘いたしました。しかしながら、その他につきましては、既存店前期実績を割り込む形となったため、全体の売上高については、経営計画の水準を上回り堅調に推移したものの、既存店前期比0.9%の減収となりました。

商品別の粗利額につきましては、車検が既存店前期比101.2%、車販売・買取が既存店前期比150.3%、板金が128.1%、タイヤが97.4%、オーディオが107.5%となり売上高とともに堅調に推移いたしました。その他の事業につきましては、売上高減少の影響をうけ粗利額も減少いたしました。全体の粗利額については、経営計画の水準を上回り堅調に推移したものの、既存店前期比1.0%の減益となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は10,847百万円（前期比2.9%減少）、営業利益は50百万円（前期比344百万円改善）、経常利益は184百万円（前期比298百万円改善）、当期純利益は94百万円（前期比605百万円改善）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末対比49百万円（9.6%）増加し、560百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、230百万円（前期は15百万円の収入）となりました。資金の主な増加項目は、減価償却費232百万円、税金等調整前当期純利益101百万円であり、資金の主な減少項目は、前払費用の増加額50百万円、未払消費税の減少額42百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、105百万円（前期は35百万円の支出）となりました。資金の主な減少項目は、預り保証金の返還による支出70百万円、敷金及び保証金の差入による支出45百万円であり、資金の主な増加項目は、敷金及び保証金の回収による収入76百万円、長期貸付金の回収による収入21百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、76百万円（前期は0百万円の収入）となりました。資金の減少項目は、長期借入金の返済による支出146百万円であり、資金の増加項目は、新株式の発行による収入65百万円、長期借入による収入5百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社は一般の不特定多数の顧客を相手とする小売業であり、店舗陳列商品の販売が原則であるため、該当事項はありません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	仕入高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
オーディオ・ビジュアル	2,167,841	31.1	95.5
タイヤ・ホイール	1,727,328	24.8	95.6
車内・車外用品	530,591	7.6	79.7
モータースポーツ	242,014	3.5	81.8
オイル・バッテリー	436,351	6.3	90.5
カービューティ・ピットサービス	784,859	11.2	93.8
車販売	838,421	12.0	136.3
その他	246,269	3.5	168.4
合計	6,973,676	100.0	98.0

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. その他には、卸売事業の商品仕入実績234,038千円が含まれております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別、店舗別に示すと、次のとおりであります。

品目別売上高

品目	売上高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
オーディオ・ビジュアル	2,471,354	22.8	94.9
タイヤ・ホイール	2,524,338	23.3	96.0
車内・車外用品	825,340	7.6	84.7
モータースポーツ	337,842	3.1	83.1
オイル・バッテリー	1,044,664	9.6	88.8
カービューティ・ピットサービス	2,375,587	21.9	94.8
車販売	995,873	9.2	142.1
その他	272,614	2.5	153.3
合計	10,847,615	100.0	97.1

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. その他には、卸売事業の売上実績252,102千円が含まれております。

・店舗別売上高

店舗	売上高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
柏沼南店	2,428,452	22.4	100.6
宮野木店	2,352,538	21.7	102.6
富里店	1,080,502	10.0	102.2
浜野店	698,188	6.4	71.8
茂原店	552,708	5.1	99.4
君津店	512,781	4.7	125.6
オイルボーイ富里インター店	207,987	1.9	113.1
オイルボーイ山王町店	48,176	0.4	101.4
トーキョーベイ シェラトン店	4,317	0.1	31.5
千葉県小計	7,885,653	72.7	99.2
美女木店(埼玉県)	959,996	8.8	95.0
新山下店(神奈川県)	886,892	8.2	94.2
ニューポート店(茨城県)	514,746	4.8	120.6
その他県小計	2,361,635	21.8	99.3
小売計	10,247,289	94.5	97.0
卸売その他	600,326	5.5	98.2
合計	10,847,615	100.0	97.1

- (注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。
 2. 前年同期比の小売計及び合計に関しては、前年度閉鎖店舗の実績を含んだ数値となっております。
 3. 浜野店は平成23年7月にテナント誘致に伴う営業店舗の移転改装を実施し業態変更をしております。
 4. トーキョーベイ シェラトン店は平成23年12月に営業を終了しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、前連結会計年度まで5期連続の経常損失及び当期純損失を計上しましたが、当連結会計年度においては、184百万円の経常利益を計上し、当期純利益も94百万円確保いたしました。しかしながら、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないこと及び取引金融機関と取り交わしている「債権者間協定書」が1年毎に更新されている状況を鑑み、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

こうした経営上の課題に対処すべく、「平成24年度経営計画」に着手しております。この計画は、経常黒字の確保を確実にするために、売上の維持拡大に努めながら、経費のバランスをとり、各店舗、各部門ごとの収益性を向上させます。また、車販売・買取と車検・整備、板金・塗装をはじめとするサービス部門間の連携を強化し、お客様へのワンストップサービスの提供を充実させてまいります。

その他、在庫管理の徹底及び在庫効率の向上、不動産部門の確立、ローコスト体質の構築のための販売費・一般管理費の削減に取り組み、将来の成長を見据えて競争力の強化に取り組むものであります。

4【事業等のリスク】

継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度まで5期連続の経常損失及び当期純損失を計上しましたが、当連結会計年度においては、184百万円の経常利益を計上し、当期純利益も94百万円確保いたしました。しかしながら、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないこと及び取引金融機関と取り交わしている「債権者間協定書」が1年毎に更新されている状況を鑑み、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

また、平成23年5月31日に全ての取引金融機関と「債権者間協定書」を締結したことで、平成24年7月31日までの資金支援を受けており、その後の資金支援については、平成24年5月31日に「債権者間協定書」を再締結したことで、平成25年7月31日までの支援継続を受けることができました。引き続き全ての取引金融機関と支援の交渉を継続いたしますが、「債権者間協定書」が1年更新であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末対比124百万円(7.5%)増加し、1,781百万円となりました。これは主として、現金及び預金が49百万円増加し、売掛金及び受取手形が39百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末対比145百万円(1.8%)減少し、8,128百万円となりました。これは主として、有形固定資産及び無形固定資産の減損処理により54百万円減少し、除却により40百万円減少したこと等によるものであります。

繰延資産は、株式交付費の償却により14百万円(59.9%)減少し、9百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末対比35百万円(0.4%)減少し、9,919百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末対比78百万円(7.0%)増加し、1,189百万円となりました。これは主として、仕入債務88百万円の増加等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末対比273百万円(3.8%)減少し、6,880百万円となりました。これは主として、長期借入金190百万円の減少等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末対比195百万円(2.4%)減少し、8,069百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末対比159百万円(9.4%)増加し、1,850百万円となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の店舗減少等の影響により10,847百万円（前期比2.9%減少）となりました。

売上総利益につきましては、売上高の減少により3,462百万円（前期比3.0%減少）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、人件費・賃借料等の削減により3,411百万円（前期比452百万円削減）、営業利益は50百万円（前期は営業損失293百万円）、経常利益は184百万円（前期は経常損失113百万円）となりました。

特別利益につきましては、訴訟損失引当金戻入額12百万円等の計上、特別損失につきましては、減損損失54百万円、固定資産除却損41百万円等を計上し、当期純利益は94百万円（前期は純損失510百万円）となりました。

品目別の売上高では、オーディオ・ビジュアルが前期比5.1%減、タイヤ・ホイールが前期比4.0%減、社内・社外用品が前期比15.3%減、モータースポーツが前期比16.9%減、オイル・バッテリーが前期比11.2%減、カービューティ・ピットサービスが前期比5.2%減、車販売・買取が前期比42.1%増、その他が前期比53.0%増となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フロー230百万円（前期は15百万円の収入）、投資活動によるキャッシュ・フロー 105百万円（前期は35百万円の支出）、財務活動によるキャッシュ・フロー 76百万円（前期は0百万円の収入）となり、その結果前連結会計年度末対比49百万円（9.6%）増加し、560百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローを見ると、営業活動によるキャッシュ・フロー230百万円は、税金等調整前当期純利益101百万円、減価償却費232百万円があったものの前払費用の増加額50百万円と未払消費税の減少額42百万円があり、投資活動によるキャッシュ・フロー 105百万円は、敷金及び保証金の差入れと返還及び回収が主な要因であり、財務活動によるキャッシュ・フロー 76百万円は、長期借入金の返済と新株式の発行によるものであります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等についての対応策

「4. 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消するため「3. 対処すべき課題」に記載のとおりに取り組んでおります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、36百万円であります。

その主なものは、浜野店テナント誘致に伴う営業店舗の移転改装費用9百万円、上総君津店の車検設備導入および車販売・買取事業の開始に伴う改装費用6百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
本部・宮野木店 (千葉市稲毛区 花見川区)	自動車用品 販売事業	店舗、作業場 及び事務所等	345,853	6,913	1,909,052 (38,264)	12,181	2,274,001	104
富里店 (千葉県富里市)	自動車用品 販売事業	店舗及び作業 場等	60,231	1,050	545,534 (18,354)	1,902	608,717	33
浜野店 (千葉市中央区)	自動車用品 販売事業	店舗及び作業 場等	641,258	670	57,600 (25,142)	1,908	701,438	16
新山下店 (横浜市中区)	自動車用品 販売事業	店舗及び作業 場等	1,702,307	5,657	- (18,291)	3,218	1,711,184	19

- (注) 1. 金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。
2. 従業員数には、臨時従業員は含めておりません。
3. 土地の面積には、賃借不動産も含まれております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
㈱ベルガレージ	本社 (千葉市花見川区)	自動車用品 販売事業	事務所及 び作業場	2,863	10,404	- -	697	13,965	64

- (注) 1. 金額は、子会社の決算期末である平成24年3月31日現在の状況を記載しております。
2. 従業員数には、臨時従業員は含めておりません。
3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料	リース契約残高
提出会社	自動車用品販売事業	店舗什器設備等	5～7年	40,124千円	23,150千円
連結各社	自動車用品販売事業	その他什器設備	5～7年	6,355千円	1,916千円

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,800,000
計	19,800,000

(注) 平成24年6月19日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より19,800,000株増加し、39,600,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,451,000	14,451,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	14,451,000	14,451,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月22日 (注) 1	5,050,000	10,601,000	252,500	1,091,900	252,500	1,252,544
平成21年4月1日～ 平成22年3月15日 (注) 2	1,500,000	12,101,000	150,750	1,242,650	150,750	1,403,294
平成22年3月23日 (注) 3	1,350,000	13,451,000	176,025	1,418,675	176,025	1,579,319
平成24年2月9日 (注) 4	1,000,000	14,451,000	32,500	1,451,175	32,500	1,611,819

- (注) 1. 有償第三者割当 5,050千株
発行価格 100円
資本組入額 50円
2. 新株予約権の行使による増加であります。
3. 有償第三者割当 600千株
発行価格 293円
資本組入額 146.5円
- 有償第三者割当 750千株
発行価格 235円
資本組入額 117.5円
4. 有償第三者割当 1,000千株
発行価格 65円
資本組入額 32.5円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	10	64	4	2	1,792	1,879	
所有株式数 (単元)		5,890	2,819	7,137	1,714	83	126,858	144,501	900
所有株式数の 割合(%)		4.1	1.9	4.9	1.2	0.1	87.8	100.00	

- (注) 1. 自己株式210株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に10株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
廣岡 等	千葉県浦安市	1,405,840	9.73
井上 義人	東京都葛飾区	1,300,000	9.00
ウェーブ会	千葉県稲毛区宮野木町1850	1,019,900	7.06
中村 義巳	東京都世田谷区	721,600	4.99
廣岡 昭彦	千葉県稲毛区	669,660	4.63
廣岡 大介	東京都中央区	593,660	4.11
廣岡 耕平	千葉県浦安市	489,660	3.39
オートウェーブ従業員持株会	千葉県稲毛区宮野木町1850	313,900	2.17
谷田部 篤志	静岡県静岡市葵区	250,000	1.73
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	210,000	1.45
計		6,974,220	48.26

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主であった中村義巳及び廣岡等は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
2. ウェーブ会は、当社の取引先持株会であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,449,900	144,499	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	14,451,000		
総株主の議決権		144,499	

- (注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権の数25個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社オートウェーブ	千葉県稲毛区宮野木町1850	200		200	0.0
計		200		200	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	210	-	210	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、会社の競争力を強化しつつ、株主資本の拡充と株主資本利益率の向上を図ることにより、株主各位に対する配当水準の維持及び向上に努めることを基本方針としております。

当社は、株主総会を決定機関とする、年1回（期末配当）の配当を基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、依然として厳しい経営環境の中で安定的に収益を計上する段階には至っていないことから、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	1,020	860	735	343	104
最低（円）	660	134	190	52	60

（注）最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高（円）	79	77	87	72	80	92
最低（円）	67	60	65	62	61	65

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		廣岡 大介	昭和44年7月26日生	平成 8年12月 当社取締役就任 平成13年 9月 当社取締役退任 平成15年11月 当社海外事業本部長 平成22年 6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 4	593
取締役	管理本部長 兼法務・I R部長	廣岡 耕平	昭和45年9月26日生	平成 8年12月 当社取締役就任 平成11年12月 (株)シーエフシー代表取締役社長就任 平成14年 6月 当社常務取締役就任 平成20年 6月 当社総務部長 平成21年10月 当社取締役就任(現任) 営業本部長 平成22年 6月 当社法務部長 平成22年 7月 当社法務部長兼I R部長 平成23年 9月 当社管理本部長兼法務・I R部長(現任)	(注) 4	489
取締役	商品本部長	菅野 英貴	昭和23年4月12日生	平成14年 5月 東京コア販売(株)(現(株)ジーエス・ユアサ バッテリー 関東支社)社長 平成20年 7月 当社入社カーエレクトロニクス本部統括部 長 平成21年10月 当社取締役就任 平成22年 6月 当社取締役退任 平成22年 6月 当社商品本部長(現任) 平成24年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	0
取締役		堀 修三	昭和13年1月24日生	昭和58年 3月 社会保険労務士登録 平成 2年 3月 (有)堀事務所(損害保険代理業)取締役(現 任) 平成22年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	
常勤監査役		真部 耕二	昭和22年7月18日生	平成12年 1月 当社取締役公開準備室長就任 平成13年 1月 同 関連会社担当 平成16年 6月 取締役退任 平成18年 6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 5	33
監査役		平岡 一矩	昭和9年9月23日	昭和36年 4月 (株)西武百貨店入社 昭和43年 3月 (株)タナベ経営入社 昭和48年 4月 (株)イケマン常務取締役就任 昭和56年 4月 (株)オートボックス・セブン専務取締役就任 昭和58年 1月 経営コンサルタントとして独立 昭和59年 5月 (株)経営ソフト研究所創立(現(株)ケー・エス ・ケー夢テク研究所)代表取締役(現任) 平成12年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
監査役		高石 茂樹	昭和29年3月23日	昭和47年 4月 滋賀県警察警察官 平成13年 3月 千葉県旭警察署次長退官 平成13年 3月 (有)シーピーネット設立(現(株)シーピーネッ ト)代表取締役(現任) 平成18年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
計						1,117

- (注) 1. 取締役 廣岡 耕平は、取締役社長 廣岡 大介の弟であります。
2. 取締役 堀 修三は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役 平岡 一矩及び高石 茂樹は会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成24年 6 月19日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
5. 平成23年 6 月16日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

取締役は4名で、1名が社外取締役であり、監査役3名中、2名が社外監査役であります。当社は監査役制度を採用しており、当該監査役と当社との取引その他の利害関係はありません。

定時取締役会とは別に、取締役と主要部門長からなる経営会議を毎週開催し、迅速な意思決定を行うと共に、情報交換・意見交換を密に行い情報の共有化を推進し、企業経営の透明化、健全化を進めております。

また、資産の保全については、社長直轄の内部統制室が設置され、社内の諸手続きにより資産の保全が図られ、定期的な運用テストも実施されております。社内業務の効率性については、社長直轄の内部監査室が設置され、定期的に内部監査を実施しております。

顧問弁護士及び会計監査人からは、随時必要に応じ、適宜アドバイスを受けております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社グループの企業価値の持続的向上を実現するためには、経営の効率性を追求するとともに、事業活動から生じるリスクをコントロールすることが必要であり、そのためにはコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であります。この基本的な考え方のもと、当社の取締役会において「内部統制体制の整備に関する基本方針」を定め、継続的に施策を実施していきます。

また、当社では、経営の監督機能と執行機能を分離することで意思決定の迅速化を図るとともに、経営責任の明確化に努めております。監督と執行の2つの機能間での緊張感を高めるとともに、社外役員を積極的に任用することによって、経営の透明性、効率性を一層向上させていきます。

グループ会社については、当社グループとしての全体最適を追求するため、グループ全体の価値創出プロセスにおけるそれぞれの役割・位置づけを明確にします。これによって、当社グループの企業価値の持続的向上をめざしたグループ運営を行ってまいります。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は社長直轄の内部統制室（人員1名）を設置し、各業務については業務本部並びに統括部制度を採っております。

管理部門としては、管理本部と法務・IR部を設置し、営業部門としては、各店舗を統括する営業本部、商品仕入を統括する商品統括本部、将来の店舗政策を統括する戦略統括部を設置しております。

また、物販以外のサービス販売部門は、営業本部が組織を、管理本部が機能を総括しています。

店舗内の管理体制としては、基本的に各店舗に管理部門を設置し、日常業務については店舗責任者の指揮下にありますが、店舗管理部門の最終統括は管理本部となっております。

また社内規定については、管理本部を主管として、適宜見直しを行い、所要の手続きを経て改訂を行っております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの実施状況は次のとおりであります。

取締役は、取締役会とは別に、本部長、統括本部長を加えた経営会議を毎週開催し、迅速な意思決定を行うと共に、情報交換・意見交換等を密接に行い情報の共有化を推進し、内部管理体制の強化に努めております。

毎月各本部及び各統括部は会議を開催し、月次予算や実績の検討・分析を行うと共に、今後1ヶ月の活動方針やさらに具体的な営業活動を決定しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、代表取締役の直下に会社資産を守る観点から内部統制室を設け、ならびに業務の効率化の観点から内部監査室を設けて、その実効性を確保するため、法務部、管理本部、各店舗の管理担当責任者と連携をはかりながら、経営監視機能を強化し、実行性を高め、経営監視機能の客観性及び中立性の確保を行っております。

さらに、顧問弁護士及び会計監査人からは、随時必要に応じ、適宜アドバイスを受けております。内部統制室は、内部統制の有効性及び実際の業務執行につき定期的に業務プロセス運用テストを実施し、業務プロセスが有効に機能しているか、逸脱がないかの評価を行い、評価結果を社長に報告しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織については、社長直轄の内部監査室（人員1名）が設置され、業務の効率性につき、定期的に内部監査を実施し改善事項の指摘・指導を行い、監査結果を社長に報告しております。

監査役は取締役会に出席するほか、必要に応じ、稟議書等決裁書類の閲覧や、取締役に報告を求める等をして職務を遂行しており、定期的に監査役監査を実施し、監査役会を開き、経営の適法性を確認しております。

また、内部監査及び監査役監査は、会計士監査を基準に、最大限これら3者の監査内容に重複が生じないように配慮した上で実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役である堀修三氏は、(有)堀事務所の取締役を兼務し、社会保険労務士として当社子会社である(株)ベルガレージと顧問契約を締結しており、長期にわたり労務関係の知見を得ております。そのため、当社の事業内容に詳しいことから、社外取締役として監督機能及び役割を果たしていただけたと考えております。また、当社との取引関係が僅少であることから、当社のコーポレートガバナンスの充実に向けて、一般株主保護の観点から独立性は十分に確保できると判断し社外取締役として選任しております。なお、当社と同氏の間には、当社子会社の社会保険労務士としての顧問契約以外に、その他の特別の利害関係はありません。

社外監査役である平岡一矩氏につきましては、経営者及び経営コンサルタントとして豊富な経験を有していることから社外監査役として監督機能及び役割を果たしていただけたと考えております。また、同氏は過去において、(株)イケマン及び(株)オートボックス・セブンの取締役であったことがあり、現在においては、(株)ケー・エス・ケー夢テック研究所の代表取締役を兼務しておりますが、当社と同氏の間には、人的、資本的及び取引を伴う特別の利害関係がないものと考えており、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役である高石茂樹氏につきましては、長年の公務員としての知識、経験等を有していることから社外監査役として監督機能及び役割を果たしていただけたと考えております。また、同氏は(株)シーピーネットの代表取締役を兼務しておりますが、当社と同氏の間には、人的、資本的及び取引を伴う特別の利害関係がないものと考えており、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

なお、当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査については、新日本有限責任監査法人に委嘱しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員	業務執行社員	菅原隆志
指定有限責任社員	業務執行社員	大竹栄
会計監査業務に係る補助者の構成		公認会計士7名、その他1名

役員報酬等

イ．取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区分	支給人員	基本報酬
取締役 (社外取締役を除く)	4名	30,086千円
監査役 (社外監査役を除く)	1名	4,200千円
社外役員	3名	6,720千円
合計	8名	41,006千円

(注)1. 上記には、平成23年9月30日付で辞任により退任した取締役1名を含んでおります。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. ストック・オプション、賞与、退職慰労金等は、該当事項はありません。

4. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載をしておりません。

ロ．役員報酬等の決定方針

当社は、取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得する事を目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,000		18,000	
連結子会社				
計	36,000		18,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また各種講習会への参加等をしております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	510,892	560,068
受取手形及び売掛金	328,080	368,044
商品及び製品	668,469	652,866
繰延税金資産	3,187	2,575
その他	147,181	201,285
貸倒引当金	831	3,307
流動資産合計	1,656,980	1,781,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,540,933 ₁	5,392,074 ₁
減価償却累計額	2,133,257	2,243,851
建物及び構築物(純額)	3,407,675	3,148,223
機械装置及び運搬具	114,009	121,753
減価償却累計額	86,848	92,756
機械装置及び運搬具(純額)	27,161	28,996
工具、器具及び備品	352,696	353,682
減価償却累計額	324,666	327,699
工具、器具及び備品(純額)	28,029	25,983
土地	2,512,186 ₁	2,512,186 ₁
有形固定資産合計	5,975,052	5,715,389
無形固定資産		
その他	37,484	53,008
無形固定資産合計	37,484	53,008
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,081,980	2,202,380
長期貸付金	194,974	166,112
繰延税金資産	3,833	278
その他	24,293	23,758
貸倒引当金	43,384	32,287
投資その他の資産合計	2,261,697	2,360,243
固定資産合計	8,274,234	8,128,641
繰延資産		
株式交付費	24,348	9,765
繰延資産合計	24,348	9,765
資産合計	9,955,563	9,919,938

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	472,589	561,176
短期借入金	2,769	2,210
1年内返済予定の長期借入金	-	1 50,000
未払法人税等	16,208	21,497
賞与引当金	7,710	6,700
ポイント引当金	21,279	17,623
事業構造改善引当金	2,200	-
転貸損失引当金	17,000	20,400
訴訟損失引当金	22,000	3,000
その他	549,227	506,449
流動負債合計	1,110,982	1,189,056
固定負債		
長期借入金	1 5,203,385	1 5,012,921
繰延税金負債	79,970	68,015
長期預り敷金保証金	1,301,840	1,234,402
長期前受収益	142,928	117,049
長期リース資産減損勘定	38,207	14,764
資産除去債務	387,160	395,637
転貸損失引当金	-	37,400
固定負債合計	7,153,493	6,880,189
負債合計	8,264,475	8,069,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,418,675	1,451,175
資本剰余金	1,579,319	1,611,819
利益剰余金	1,306,751	1,212,145
自己株式	155	155
株主資本合計	1,691,087	1,850,693
純資産合計	1,691,087	1,850,693
負債純資産合計	9,955,563	9,919,938

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	11,175,982	10,847,615
売上原価	5 7,605,242	5 7,385,220
売上総利益	3,570,740	3,462,394
販売費及び一般管理費	1 3,864,580	1 3,411,769
営業利益又は営業損失()	293,839	50,625
営業外収益		
受取利息	8,064	4,795
附随業収入	667,654	746,916
受取手数料	108,661	114,412
その他	70,948	64,208
営業外収益合計	855,329	930,331
営業外費用		
支払利息	121,265	120,323
附随業原価	533,914	659,459
その他	20,133	16,340
営業外費用合計	675,313	796,124
経常利益又は経常損失()	113,823	184,832
特別利益		
固定資産売却益	2 4,383	-
訴訟損失引当金戻入額	23,060	12,400
資産除去債務戻入額	18,229	-
その他	297	121
特別利益合計	45,969	12,521
特別損失		
固定資産除却損	3 87,790	3 41,054
特別退職金	15,254	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	192,499	-
事業構造改善引当金繰入額	8,400	-
減損損失	4 21,639	4 54,077
その他	33,802	658
特別損失合計	359,386	95,790
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	427,240	101,563
法人税、住民税及び事業税	11,095	14,747
過年度法人税等戻入額	4,791	-
法人税等調整額	76,904	7,790
法人税等合計	83,207	6,957
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	510,448	94,606
当期純利益又は当期純損失()	510,448	94,606

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	510,448	94,606
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	510,448	94,606
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	510,448	94,606
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,418,675	1,418,675
当期変動額		
新株の発行	-	32,500
当期変動額合計	-	32,500
当期末残高	1,418,675	1,451,175
資本剰余金		
当期首残高	1,579,319	1,579,319
当期変動額		
新株の発行	-	32,500
当期変動額合計	-	32,500
当期末残高	1,579,319	1,611,819
利益剰余金		
当期首残高	796,302	1,306,751
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	510,448	94,606
当期変動額合計	510,448	94,606
当期末残高	1,306,751	1,212,145
自己株式		
当期首残高	143	155
当期変動額		
自己株式の取得	11	-
当期変動額合計	11	-
当期末残高	155	155
株主資本合計		
当期首残高	2,201,547	1,691,087
当期変動額		
新株の発行	-	65,000
当期純利益又は当期純損失()	510,448	94,606
自己株式の取得	11	-
当期変動額合計	510,460	159,606
当期末残高	1,691,087	1,850,693
純資産合計		
当期首残高	2,201,547	1,691,087
当期変動額		
新株の発行	-	65,000
当期純利益又は当期純損失()	510,448	94,606
自己株式の取得	11	-
当期変動額合計	510,460	159,606
当期末残高	1,691,087	1,850,693

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	427,240	101,563
減価償却費	276,254	232,663
減損損失	21,639	54,077
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,391	1,276
受取利息及び受取配当金	8,064	4,795
支払利息	121,265	120,323
売上債権の増減額(は増加)	15,533	39,963
たな卸資産の増減額(は増加)	45,689	13,551
仕入債務の増減額(は減少)	225,928	88,587
賞与引当金の増減額(は減少)	380	1,010
ポイント引当金の増減額(は減少)	297	3,656
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	29,000	19,000
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	44,226	2,200
転貸損失引当金の増減額(は減少)	11,600	40,800
リース資産減損勘定取崩額	55,485	23,443
固定資産除売却損益(は益)	83,407	41,280
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	192,499	-
資産除去債務戻入額	18,229	-
前受金の増減額(は減少)	10,673	31,204
前払費用の増減額(は増加)	82,123	50,387
未払消費税等の増減額(は減少)	138,993	42,846
その他	22,398	123,046
小計	142,763	350,019
利息及び配当金の受取額	8,064	4,795
利息の支払額	119,712	120,639
法人税等の支払額	15,757	3,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,358	230,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	70,167	44,221
無形固定資産の取得による支出	9,177	40,270
貸貸資産売却に伴う原価振替額	131,696	471
資産除去債務の履行による支出	26,368	-
固定資産の除却による支出	8,505	-
定期預金の増減額(は増加)	10,100	-
長期貸付金の回収による収入	-	21,518
敷金及び保証金の差入による支出	280,766	45,987
敷金及び保証金の回収による収入	242,281	76,897
預り保証金の返還による支出	74,940	70,221
預り保証金の受入による収入	71,000	-
その他	631	3,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,679	105,530

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	5,000
長期借入金の返済による支出	9,515	146,023
株式の発行による収入	-	65,000
自己株式の取得による支出	11	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	472	76,023
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	19,848	49,176
現金及び現金同等物の期首残高	530,740	510,892
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1</u> 510,892	<u>1</u> 560,068

【継続企業の前提に関する注記】

当社グループは、前連結会計年度まで5期連続の経常損失及び当期純損失を計上しましたが、当連結会計年度においては、地デジ特需やタイヤの需要増及び経費削減策が浸透してきた効果により、184,832千円の経常利益を計上し、当期純利益も94,606千円確保いたしました。しかしながら、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないこと及び取引金融機関と取り交わしている「債権者間協定書」が1年毎に更新されている状況を鑑み、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、「平成24年度経営計画」に着手しております。この計画は、経常黒字の確保を確実にするために、売上の維持拡大に努めながら、経費のバランスをとり、各店舗、各部門ごとの収益性を向上させます。また、車販売・買取と車検・整備、板金・塗装をはじめとするサービス部門間の連携を強化し、お客様へのワンストップサービスの提供を充実させてまいります。

その他、在庫管理の徹底及び在庫効率の向上、不動産部門の確立、ローコスト体質の構築のための販売費・一般管理費の削減に取り組み、将来の成長を見据えて競争力の強化に取り組むものであります。

また、平成24年5月31日に全ての取引金融機関と「債権者間協定書」を締結したことで、平成25年7月31日までの支援の継続を受けることができました。「平成24年度経営計画」では、今後一年間の資金繰りに問題はありませんが、引き続き全ての取引金融機関と支援の交渉を継続いたしますが、「債権者間協定書」が1年更新であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

(株)ベルガレージ

(株)シー・マーク

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

CFC U.S.A., INC.

(連結の範囲から除いた理由)

連結財務諸表に与える影響が著しく僅少であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

CFC U.S.A., INC.

(持分法を適用していない理由)

CFC U.S.A., INC.については、連結の範囲から除いた理由により持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度において、株式会社シー・マークの決算日を12月末日から3月末日へ変更したことに伴い、当連結会計年度に含まれた期間は、15ヶ月となっております。この決算期変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、これによりすべての連結子会社の決算日は3月末日となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

総平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品及び製品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～34年

工具、器具及び備品 2～8年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。(当連結会計年度末では該当事項はありません)

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

イ 株式交付費

3年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担見込額を計上しております。

ハ ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。

ニ 事業構造改善引当金

事業の構造改善に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。なお、当連結会計年度末の事業構造改善引当金残高はありません。

ホ 訴訟損失引当金

現在係争中の訴訟により発生する可能性のある損失につき、合理的に見積もられる金額を計上しております。

ヘ 転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額等を勘案し、損失額を見積計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出が可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

営業店舗の転貸損失に係る引当金は、転貸の意思決定を事業再構築の一環として行ったため、前連結会計年度まで事業構造改善引当金に含めて表示しておりましたが、内容をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より「転貸損失引当金」として独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」の「事業構造改善引当金」に表示していた19,200千円は、「事業構造改善引当金」2,200千円、「転貸損失引当金」17,000千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前払費用の増減額（は増加）」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた104,522千円は、「前払費用の増減額（は増加）」82,123千円、「その他」22,398千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	256,505千円	240,538千円
土地	2,512,186	2,512,186
計	2,768,692	2,752,724

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	- 千円	50,000千円
長期借入金	5,193,521	5,003,121
計	5,193,521	5,053,121

(連結損益計算書関係)

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
給与手当及び賞与	1,388,976千円	1,300,309千円
貸倒引当金繰入額	244	645
賞与引当金繰入額	7,710	6,700
賃借料	838,861	693,226
ポイント引当金繰入額	-	17,623

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	4,380千円	- 千円
その他	2	-
計	4,383	-

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	83,615千円	39,126千円
機械装置及び運搬具	1,150	304
工具、器具及び備品	3,024	840
その他	-	782
計	87,790	41,054

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

場所	用途	種類
美女木店他計 3 店舗	店舗用資産	建物及び構築物、機械及び装置等

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしており、営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について減損損失（21,639千円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物13,028千円、機械及び装置5,726千円、その他2,884千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、いずれも賃借物件に係るものであり、零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

場所	用途	種類
オイルボーイ富里インター店他計 3 店舗	店舗用資産	建物及び構築物等

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしており、営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について減損損失（54,077千円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物47,794千円、その他6,282千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、いずれも賃借物件に係るものであり、零として評価しております。

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
30,340千円	23,009千円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,451,000	-	-	13,451,000
合計	13,451,000	-	-	13,451,000
自己株式				
普通株式(注)	170	40	-	210
合計	170	40	-	210

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	13,451,000	1,000,000	-	14,451,000
合計	13,451,000	1,000,000	-	14,451,000
自己株式				
普通株式	210	-	-	210
合計	210	-	-	210

(注) 普通株式の増加は、第三者割当による新株の発行による増加1,000千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
現金及び預金勘定	510,892千円	560,068千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	510,892	560,068

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

該当事項はありません。

(イ)無形固定資産

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	127,632	47,352	61,868	18,412
工具、器具及び備品	135,801	40,413	86,909	8,479
無形固定資産「その他」	8,349	7,111	-	1,238
合計	271,784	94,877	148,777	28,129

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	109,929	77,016	26,101	6,810
工具、器具及び備品	90,347	38,940	50,181	1,225
無形固定資産「その他」	3,062	2,909	-	153
合計	203,339	118,866	76,282	8,189

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	44,599	21,452
1年超	26,842	3,614
合計	71,441	25,067
リース資産減損勘定の残高	38,207	14,764

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	70,088	46,479
リース資産減損勘定の取崩額	38,685	23,443
減価償却費相当額	23,866	17,702
支払利息相当額	3,904	1,797

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は現在行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどがクレジット会社等に対するものであり、一般顧客に対するものとともに信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、出店のための不動産賃貸借契約に伴い差し入れております。差し入れ先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は運転資金及び設備投資資金として調達しましたが、平成24年5月31日締結の「債権者間協定書」により返済猶予を受けております。

また、当社店舗施設等の賃貸先テナントより、敷金保証金を受け入れております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である売掛金については、クレジット会社等については信用リスクは殆どないと認識しております。一般顧客に対するものについては、モニタリング等により個別に管理しております。

敷金及び保証金についても、差し入れ先のモニタリング等により個別に管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	510,892	510,892	-
(2)受取手形及び売掛金	328,080	328,080	-
(3)敷金及び保証金	336,573	326,596	9,977
資産計	1,175,546	1,165,569	9,977
(4)支払手形及び買掛金	472,589	472,589	-
(5)長期預り敷金保証金	894,540	909,902	15,362
負債計	1,367,130	1,382,492	15,362

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	560,068	560,068	-
(2)受取手形及び売掛金	368,044	368,044	-
(3)敷金及び保証金	285,452	280,658	4,794
資産計	1,213,565	1,208,770	4,794
(4)支払手形及び買掛金	561,176	561,176	-
(5)長期預り敷金保証金	833,078	865,022	31,943
負債計	1,394,255	1,426,198	31,943

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)敷金及び保証金、(5)長期預り敷金保証金

これらの時価の算定については、将来のキャッシュ・フローを、リスクフリーレートで割り引いた現在価値によって算定しております。なお、これらのうち、契約によりキャッシュ・フローが確定している差入れ及び預り建設協力金以外については、下記(注2)の通り、時価を算定することが極めて困難である為、時価が確定できる建設協力金についてのみ取得原価及び時価を記載しております。

(4)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって

おります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 敷金及び保証金	1,745,407	1,916,928
(2) 長期借入金	5,203,385	5,012,921
(3) 長期預り敷金保証金	407,300	401,323

(1) 敷金及び保証金及び(3) 長期預り敷金保証金

これらの科目については、(注1)の(3)(5)の建設協力金を除き、市場価格もなくまた入居から退去までの預託期間を算定することは困難であることから、キャッシュ・フローを合理的に確定できず、時価を算定することが極めて困難である為、時価開示の対象としておりません。

(2) 長期借入金

長期借入金については、当社は平成25年7月まで借入金金融機関より返済の猶予を受けており、またその後については、現時点では返済のスケジュールも確定しておらず、キャッシュ・フローを合理的に確定できません。したがって、時価を算定することが極めて困難である為、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	459,473	-	-	-
受取手形及び売掛金	328,080	-	-	-
敷金及び保証金	50,184	198,956	89,405	-
合計	837,738	198,956	89,405	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	483,371	-	-	-
受取手形及び売掛金	368,044	-	-	-
敷金及び保証金	50,184	179,393	58,784	-
合計	901,600	179,393	58,784	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,251,856千円	1,085,067千円
貸倒引当金繰入超過額	17,880	12,672
未払事業税及び未払事業所税	9,207	9,262
繰延利益	26,574	22,992
減損損失	155,993	136,007
事業構造改善引当金	6,874	-
転貸損失引当金	-	21,819
商品評価損	70,367	47,475
訴訟損失引当金	8,896	1,132
資産除去債務	156,045	136,474
その他	60,190	39,666
繰延税金資産小計	1,763,887	1,512,571
評価性引当額	1,756,867	1,509,716
繰延税金資産合計	7,020	2,854
繰延税金負債		
有形固定資産	79,970	68,015
繰延税金負債合計	79,970	68,015
繰延税金資産(負債)の純額	72,950	65,161

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,187千円	2,575千円
固定資産 - 繰延税金資産	3,833	278
固定負債 - 繰延税金負債	79,970	68,015

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	税金等調整前当期純損失を計上しているため、差異の原因の記載を省略しております。	40.44%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.16
住民税均等割		10.73
評価性引当金額の増減		42.67
その他		5.73
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正		8.54
税効果会計適用後の法人税等の負担率		6.85

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.38%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産を控除した金額)及び法人税等調整額が8,677千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業店舗用建物等の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数に応じて7年～39年と見積り、割引率は0.901%～2.306%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	415,826千円	387,160千円
時の経過による調整額	9,059	8,598
資産除去債務の履行による減少額	21,241	-
その他増減額(は減少)	16,485	121
期末残高	387,160	395,637

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では、千葉市、横浜市等において、当社店舗の一部や、店舗敷地内に所有するテナント用ビルを賃貸しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は133,739千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は87,456千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,785,413	2,583,062
期中増減額	797,649	238,106
期末残高	2,583,062	2,821,169
期末時価	2,120,968	2,122,989

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 前連結会計年度増減額のうち、主な増加額は事業用不動産から賃貸用不動産への転用(901,917千円)であり、主な減少額は減価償却(104,643千円)であります。当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は営業店舗のテナント誘致による転用(359,933千円)であり、主な減少額は減価償却(110,807千円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当連結グループは自動車用品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結グループは自動車用品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結グループは自動車用品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	廣岡 等	-	-	当社最高顧問	（被所有）直接 10.5	当社借入金への担保提供	当社借入金への担保提供	2,343,831	-	-

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	廣岡 等	-	-	当社最高顧問	（被所有）直接 9.7	当社借入金への担保提供	当社借入金への担保提供	2,263,933	-	-

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	125.72円	128.07円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）	37.95円	6.95円

（注）1．前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（千円）	510,448	94,606
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）（千円）	510,448	94,606
期中平均株式数（株）	13,450,800	13,617,457

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,769	2,210	2.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	50,000	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)注2	5,203,385	5,012,921	2.0	平成25年~32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,206,154	5,065,131	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に支払予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。なお、プロラタ返済計画分については、1年以内まではプロラタ返済計画に基づいて1年以内に返済予定の長期借入金に記載しておりますが、それ以後は返済計画が未確定であるため、残るプロラタ返済計画分の借入金残高の総額を1年超2年以内に記載しております。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,005,161	2,040	1,779	996

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,501,180	5,229,412	8,167,771	10,847,615
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額(千円)	17,340	28,408	89,647	101,563
四半期(当期)純利益金額又は四半期(当期)純損失金額(千円)	18,343	23,613	82,045	94,606
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	1.36	1.76	6.10	6.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	1.36	3.12	4.34	0.89

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	460,725	537,402
売掛金	327,820	367,629
商品及び製品	665,951	650,745
前払費用	53,654	101,530
未収入金	41,044	34,519
その他	52,493	62,734
貸倒引当金	831	3,307
流動資産合計	1,600,858	1,751,254
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,794,980	4,666,063
減価償却累計額	1,589,882	1,682,334
建物(純額)	3,205,098	2,983,729
構築物	707,262	687,320
減価償却累計額	508,132	525,689
構築物(純額)	199,129	161,630
機械及び装置	88,067	86,132
減価償却累計額	68,893	70,736
機械及び装置(純額)	19,173	15,395
車両運搬具	16,120	19,556
減価償却累計額	13,714	16,359
車両運搬具(純額)	2,405	3,196
工具、器具及び備品	349,121	349,557
減価償却累計額	321,647	324,271
工具、器具及び備品(純額)	27,474	25,286
土地	2,512,186	2,512,186
有形固定資産合計	5,965,468	5,701,424
無形固定資産		
ソフトウェア	30,859	41,287
その他	4,833	4,626
無形固定資産合計	35,692	45,913
投資その他の資産		
関係会社株式	60,000	60,000
関係会社長期貸付金	10,697	3,353
長期貸付金	184,277	162,759
長期前払費用	9,767	7,671
敷金及び保証金	2,066,930	2,187,330
その他	4,116	5,517
貸倒引当金	43,384	32,287
投資その他の資産合計	2,292,404	2,394,345
固定資産合計	8,293,565	8,141,682
繰延資産		
株式交付費	24,348	9,765
繰延資産合計	24,348	9,765
資産合計	9,918,772	9,902,702

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	518,960	608,068
1年内返済予定の長期借入金	-	50,000
未払金	80,435	71,938
未払費用	112,224	134,276
未払法人税等	15,477	21,227
未払消費税等	68,854	32,072
前受金	104,923	99,598
預り金	84,568	77,165
前受収益	83,154	81,951
ポイント引当金	21,279	17,623
事業構造改善引当金	2,200	-
転貸損失引当金	17,000	20,400
訴訟損失引当金	22,000	3,000
その他	4,710	2,405
流動負債合計	1,135,788	1,219,727
固定負債		
長期借入金	5,193,521	5,003,121
長期預り保証金	1,301,840	1,234,402
長期前受収益	142,928	117,049
長期リース資産減損勘定	38,207	14,764
繰延税金負債	79,970	68,015
資産除去債務	377,261	385,737
転貸損失引当金	-	37,400
固定負債合計	7,133,729	6,860,490
負債合計	8,269,518	8,080,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,418,675	1,451,175
資本剰余金		
資本準備金	1,579,319	1,611,819
資本剰余金合計	1,579,319	1,611,819
利益剰余金		
利益準備金	16,387	16,387
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,364,972	1,256,740
利益剰余金合計	1,348,584	1,240,353
自己株式	155	155
株主資本合計	1,649,253	1,822,485
純資産合計	1,649,253	1,822,485
負債純資産合計	9,918,772	9,902,702

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	11,113,632	10,777,952
売上原価		
商品期首たな卸高	709,672	665,951
当期商品仕入高	7,548,850	7,341,385
合計	8,258,522	8,007,336
商品期末たな卸高	⁵ 665,951	⁵ 650,745
商品売上原価	7,592,571	7,356,590
売上総利益	3,521,061	3,421,361
販売費及び一般管理費	¹ 3,812,954	¹ 3,360,278
営業利益又は営業損失()	291,893	61,083
営業外収益		
受取利息	8,070	4,794
附随業収入	667,654	746,916
受取手数料	108,661	114,412
その他	69,408	61,264
営業外収益合計	853,795	927,387
営業外費用		
支払利息	120,937	119,951
附随業原価	533,914	659,459
その他	20,089	16,298
営業外費用合計	674,941	795,710
経常利益又は経常損失()	113,039	192,760
特別利益		
固定資産売却益	² 4,383	-
抱合せ株式消滅差益	21,548	-
資産除去債務戻入額	18,229	-
訴訟損失引当金戻入額	23,060	12,400
その他	297	121
特別利益合計	67,518	12,521
特別損失		
固定資産除却損	³ 87,790	³ 41,054
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	182,754	-
事業構造改善引当金繰入額	8,400	-
特別退職金	15,254	-
減損損失	⁴ 21,639	⁴ 54,077
その他	22,536	658
特別損失合計	338,375	95,790
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	383,896	109,491
法人税、住民税及び事業税	9,486	13,216
過年度法人税等戻入額	4,791	-
法人税等調整額	79,970	11,955
法人税等合計	84,665	1,260
当期純利益又は当期純損失()	468,561	108,231

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,418,675	1,418,675
当期変動額		
新株の発行	-	32,500
当期変動額合計	-	32,500
当期末残高	1,418,675	1,451,175
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,579,319	1,579,319
当期変動額		
新株の発行	-	32,500
当期変動額合計	-	32,500
当期末残高	1,579,319	1,611,819
資本剰余金合計		
当期首残高	1,579,319	1,579,319
当期変動額		
新株の発行	-	32,500
当期変動額合計	-	32,500
当期末残高	1,579,319	1,611,819
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	16,387	16,387
当期末残高	16,387	16,387
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	896,410	1,364,972
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	468,561	108,231
当期変動額合計	468,561	108,231
当期末残高	1,364,972	1,256,740
利益剰余金合計		
当期首残高	880,023	1,348,584
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	468,561	108,231
当期変動額合計	468,561	108,231
当期末残高	1,348,584	1,240,353
自己株式		
当期首残高	143	155
当期変動額		
自己株式の取得	11	-
当期変動額合計	11	-
当期末残高	155	155

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	2,117,827	1,649,253
当期変動額		
新株の発行	-	65,000
当期純利益又は当期純損失()	468,561	108,231
自己株式の取得	11	-
当期変動額合計	468,573	173,231
当期末残高	1,649,253	1,822,485
純資産合計		
当期首残高	2,117,827	1,649,253
当期変動額		
新株の発行	-	65,000
当期純利益又は当期純損失()	468,561	108,231
自己株式の取得	11	-
当期変動額合計	468,573	173,231
当期末残高	1,649,253	1,822,485

【継続企業の前提に関する注記】

当社は、前事業年度まで5期連続の経常損失及び当期純損失を計上しましたが、当事業年度においては、地デジ特需やタイヤの需要増及び経費削減策が浸透してきた効果により、192,760千円の経常利益を計上し、当期純利益も108,231千円確保いたしました。しかしながら、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないこと及び取引金融機関と取り交わしている「債権者間協定書」が1年毎に更新されている状況を鑑み、前事業年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社は、当該状況を解消すべく、「平成24年度経営計画」に着手しております。この計画は、経常黒字の確保を確実にするために、売上の維持拡大に努めながら、経費のバランスをとり、各店舗、各部門ごとの収益性を向上させます。また、車販売・買取と車検・整備、板金・塗装をはじめとするサービス部門間の連携を強化し、お客様へのワンストップサービスの提供を充実させてまいります。

その他、在庫管理の徹底及び在庫効率の向上、不動産部門の確立、ローコスト体質の構築のための販売費・一般管理費の削減に取り組み、将来の成長を見据えて競争力の強化に取り組むものであります。

また、平成24年5月31日に全ての取引金融機関と「債権者間協定書」を締結したことで、平成25年7月31日までの支援の継続を受けることができました。「平成24年度経営計画」では、今後一年間の資金繰りに問題はありませんが、引き続き全ての取引金融機関と支援の交渉を継続いたしますが、「債権者間協定書」が1年更新であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～34年

工具、器具及び備品 2～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております（当事業年度末では該当事項はありません）。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間で均等償却をしております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。

(3) 事業構造改善引当金

事業の構造改善に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。なお、当事業年度末の事業構造改善引当金残高はありません。

(4) 訴訟損失引当金

現在係争中の訴訟により発生する可能性のある損失につき、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(5) 転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額等を勘案し、損失額を見積計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

営業店舗の転貸損失に係る引当金は、転貸の意思決定を事業再構築の一環として行ったため、前事業年度まで事業構造改善引当金に含めて表示していましたが、内容をより明瞭に表示するため、当事業年度より「転貸損失引当金」として独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」の「事業構造改善引当金」に表示していた19,200千円は、「事業構造改善引当金」2,200千円、「転貸損失引当金」17,000千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	256,505千円	240,538千円
土地	2,512,186	2,512,186
計	2,768,692	2,752,724

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	- 千円	50,000千円
長期借入金	5,193,521	5,003,121
計	5,193,521	5,053,121

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度86.0%、当事業年度85.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度14.0%、当事業年度14.4%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
広告宣伝費	205,147千円	165,748千円
給与手当	1,387,662	1,295,853
福利費	222,698	214,207
賃借料	830,910	683,318
ポイント引当金繰入額	-	17,623
減価償却費	125,415	95,869
支払手数料	239,368	244,064

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	2,380千円	- 千円
構築物	2,000	-
その他	2	-
計	4,383	-

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	76,174千円	35,463千円
構築物	7,440	3,663
機械及び装置	1,150	302
車両運搬具	-	1
工具、器具及び備品	3,024	840
その他	-	782
計	87,790	41,054

4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

場所	用途	種類
美女木店他計 3 店舗	店舗用資産	建物、機械及び装置等

当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしており、営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について減損損失（21,639千円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物13,028千円、機械及び装置5,726千円、その他2,884千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、いずれも賃借物件に係るものであり、零として評価しております。

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

場所	用途	種類
オイルボーイ富里インター店他計 3 店舗	店舗用資産	建物、構築物等

当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしており、営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について減損損失（54,077千円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物35,628千円、構築物12,166千円、その他6,282千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、いずれも賃借物件に係るものであり、零として評価しております。

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当事業年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
30,340千円	23,009千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末株式数 （株）
普通株式（注）	170	40	-	210
合計	170	40	-	210

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末株式数 （株）
普通株式	210	-	-	210
合計	210	-	-	210

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

該当事項はありません。

(イ)無形固定資産

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	83,502	14,429	61,868	7,205
車両運搬具	11,540	8,199	-	3,341
工具、器具及び備品	131,371	36,932	86,909	7,529
ソフトウェア	8,349	7,111	-	1,238
合計	234,763	66,672	148,777	19,314

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	77,197	46,588	26,101	4,507
車両運搬具	5,899	5,122	-	776
工具、器具及び備品	85,917	34,668	50,181	1,067
ソフトウェア	3,062	2,909	-	153
合計	172,076	89,289	76,282	6,504

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	38,566	19,793
1年超	23,150	3,356
合計	61,716	23,150
リース資産減損勘定の残高	38,207	14,764

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	62,784	40,124
リース資産減損勘定の取崩額	38,685	23,443
減価償却費相当額	17,518	12,233
支払利息相当額	3,362	1,558

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式60,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式60,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,251,856千円	1,085,067千円
貸倒引当金繰入超過額	17,880	12,672
未払事業税及び未払事業所税	9,237	9,308
繰延利益	26,574	22,992
減損損失	155,993	136,007
事業構造改善引当金	6,874	-
転貸損失引当金	-	21,819
商品評価損	70,367	47,475
子会社等株式評価損	16,072	14,061
訴訟損失引当金	8,896	1,132
資産除去債務	152,564	136,474
その他	50,598	32,085
繰延税金資産小計	1,766,916	1,519,092
評価性引当額	1,766,916	1,519,092
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
有形固定資産	79,970	68,015
繰延税金負債合計	79,970	68,015
繰延税金負債の純額	79,970	68,015

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	税金等調整前当期純損失を	40.44%
(調整)	計上しているため、差異の	
交際費等永久に損金に算入されない項目	原因の記載を省略しており	1.08
住民税均等割	ます。	8.57
評価性引当金額の増減		42.66
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正		8.26
その他		1.98
税効果会計適用後の法人税等の負担率		1.15

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.38%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額及び法人税等調整額が9,039千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業店舗用建物等の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数に応じて7年～39年と見積り、割引率は0.901%～2.306%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	406,081千円	377,261千円
時の経過による調整額	8,905	8,598
資産除去債務の履行による減少額	21,241	-
その他増減額(は減少)	16,485	121
期末残高	377,261	385,737

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	122.61円	126.12円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	34.84円	7.95円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(千円)	468,561	108,231
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	468,561	108,231
期中平均株式数(株)	13,450,800	13,617,457

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	4,794,980	12,474	141,391 (34,650)	4,666,063	1,682,334	162,321	2,983,729
構築物	707,262	4,165	24,106 (11,298)	687,320	525,689	25,834	161,630
機械及び装置	88,067	909	2,844 (1,070)	86,132	70,736	3,314	15,395
車両運搬具	16,120	5,717	2,280 (206)	19,556	16,359	4,713	3,196
工具、器具及び備品	349,121	13,450	13,015 (1,025)	349,557	324,271	13,303	25,286
土地	2,512,186	-	-	2,512,186	-	-	2,512,186
建設仮勘定	-	4,830	4,830	-	-	-	-
有形固定資産計	8,467,738	41,547	188,469 (48,250)	8,320,816	2,619,392	209,486	5,701,424
無形固定資産							
ソフトウェア	119,122	34,166	36,285 (3,980)	117,003	75,716	19,759	41,287
その他	7,614	-	-	7,614	2,987	206	4,626
無形固定資産計	126,737	34,166	36,285 (3,980)	124,618	78,704	19,965	45,913
長期前払費用	19,275	1,500	-	20,775	13,104	3,595	7,671
繰延資産							
株式交付費	44,394	227	-	44,622	34,857	14,810	9,765
繰延資産計	44,394	227	-	44,622	34,857	14,810	9,765

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

(単位：千円)

	摘 要	建物	ソフトウェア
主な増加	車検・カーケアシステムの導入	-	14,578
主な減少	浜野店 テナント誘致に伴う除却	96,151	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	44,215	1,826	9,266	1,181	35,595
ポイント引当金	21,279	17,623	21,279	-	17,623
事業構造改善引当金	19,200	-	19,200	-	-
転貸損失引当金	-	62,900	5,100	-	57,800
訴訟損失引当金	22,000	-	6,757	12,242	3,000

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、350千円が対象債権回収による戻入、831千円が洗替えによる戻入であります。

2. 訴訟損失引当金の当期減少額「その他」は、訴訟に伴う損失見込額と実際発生額との差額戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	73,733
預金	
当座預金	194,490
普通預金	269,178
小計	463,669
合計	537,402

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オリエントコーポレーション	75,698
(株)ジェーシービー	45,119
イオンクレジットサービス(株)	26,395
(株)クレディセゾン	22,384
りそなカード(株)	21,119
その他	176,912
合計	367,629

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
327,820	6,798,025	6,758,216	367,629	94.8	18.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

八 商品及び製品

品目	金額(千円)
商 品	
オーディオ・ビジュアル	168,862
タイヤ・ホイール	141,454
車内・車外用品	132,715
車販売・買取	78,791
モータースポーツ	57,247
その他	71,674
合計	650,745

二 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
柏沼南店店舗用不動産	339,460
旧たま・さかい店賃貸不動産	281,448
新山下店店舗用不動産	225,750
アルパインマーケティング㈱積立保証金	183,992
美女木店店舗用不動産	150,500
その他	1,006,179
合計	2,187,330

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ジーエス・ユアサバッテリー	135,191
アルパインマーケティング㈱	65,538
(株)ベルガレージ	47,628
寿通信機㈱	38,614
ブリヂストンタイヤジャパン㈱	37,421
その他	283,674
合計	608,068

ロ 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

借入先	総額(千円)	1年内返済予定額(千円)	1年超返済予定額(千円)
(株)りそな銀行	2,421,165	21,546	2,399,619
(株)千葉銀行	1,130,909	13,358	1,117,550
(株)常陽銀行	424,501	5,335	419,165
(株)三菱東京UFJ銀行	407,169	5,117	402,052
(株)京葉銀行	369,671	875	368,795
(株)みずほ銀行	299,704	3,766	295,937
合計	5,053,121	50,000	5,003,121

ハ 長期預り保証金

品目	金額(千円)
(株)ヤマダ電機	941,078
(株)ビッグモーター	111,000
(株)コンフォート	51,000
(株)八幡創業	50,000
(株)LIXIL	21,000
その他	60,323
合計	1,234,402

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年3月末現在、1,000株以上所有の株主に対し1,500円相当の、10,000株以上所有の株主に4,000円相当の物品を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第22期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月17日 関東財務局長に提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月17日 関東財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

（第23期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日 関東財務局長に提出

（第23期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日 関東財務局長に提出

（第23期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日 関東財務局長に提出

4 臨時報告書

平成23年6月20日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年2月9日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成24年4月11日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成24年5月24日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査証明を行う公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月19日

株式会社 オートウェーブ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 栄 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートウェーブの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オートウェーブ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度まで5期連続の経常損失及び当期純損失を計上した。当連結会計年度においては、経常利益、当期純利益を計上したが、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないこと及び取引金融機関と取り交わしている「債権者間協定書」が1年毎に更新されている状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オートウェーブの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オートウェーブが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月19日

株式会社 オートウェーブ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 栄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートウェーブの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オートウェーブの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、前事業年度まで5期連続の経常損失及び当期純損失を計上した。当事業年度においては、経常利益、当期純利益を計上したが、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないこと及び取引金融機関と取り交わしている「債権者間協定書」が1年毎に更新されている状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。